

第 39 回定時株主総会

その他の電子提供措置事項

第 39 期（2023 年 3 月 1 日から 2024 年 2 月 29 日まで）

連結計算書類の「連結注記表」

計算書類の「個別注記表」

株式会社メディカルー光グループ

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款 13 条の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称 株式会社メディカル一光、株式会社ヘルシー薬局、株式会社ハピネライフ一光、有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア鳥取、ウェルフェア株式会社、株式会社ライフケア、株式会社ヘルスケア・キャピタル株式会社沖縄アメル

前連結会計年度において、連結子会社であった有限会社クローバーは清算終了したため、株式会社エファールは全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

また、新たに全株式を取得した株式会社沖縄アメルを連結の範囲に含めております。

ロ 非連結子会社の名称 株式会社メディカルケア一光

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社メディカルケア一光

持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

株式等以外のもの (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない・・・移動平均法による原価法を採用しております。

株式等

ロ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産・・・主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

無形固定資産

(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・ 数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

イ 調剤薬局事業

調剤薬局事業では、主に医療機関が発行した処方箋に基づき患者である顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に医薬品を引き渡した時点で収益を認識しております。

取引価格については、各医薬品の直接の対価である薬剤料は薬価に基づき算定しており、調剤サービスの対価である技術料は調剤報酬に基づき算定しております。なお、取引価格の算定に変動対価は含まれておりません。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ロ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、主に介護施設や住宅内において介護保険法に基づく介護サービス等の役務提供を履行義務として識別しております。この履行義務については、当社グループが顧客への介護サービス等を提供するにつれて顧客が便益を享受することから、介護サービス等を提供した期間にわたって収益を認識しております。

取引価格については、介護区分に応じた介護報酬に基づき算定しております。なお、介護区分が未決定の顧客については申請区分等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ハ 医薬品卸事業

医薬品卸事業では、顧客との契約に基づき顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。ただし、出荷時から医薬品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間であると判断しているため、出荷時点で収益を認識しております。

取引価格については、顧客との契約に基づき算定しております。ただし、医薬品卸業界では、医薬品が生命関連商品であり納入停滞が許されないことから、取引価格未決定のまま医薬品卸業者から医療機関等へ納入し、納入後に価格交渉を行うという取引慣行が従来より存在しております。当該取引については、過去の実績等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。なお、当社グループは代理人としての取引を行っていないことから、医薬品の引き渡しと交換に当社グループが権利を得ると見込む対価の総額を収益として認識しております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年～16年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係る固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

イ 有形固定資産

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	1,731,241
ヘルスケア事業	4,693,872

ロ 減損損失

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	144,125
ヘルスケア事業	—

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

固定資産の減損の兆候が認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

ロ 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としており、以下の主要な仮定に基づいて見積っております。

- ・調剤薬局事業：処方箋枚数、処方箋単価、労務費
- ・ヘルスケア事業：施設利用者数、顧客単価、労務費

ハ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は不確実性が高く、予想値との乖離が生じる可能性があります。予想値との乖離が生じた場合、翌連結会計年度の減損損失計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) のれんの減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

イ 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係るのれんの評価

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	6,089
ヘルスケア事業	686,749

ロ 減損損失

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	23,602
ヘルスケア事業	—

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの減損の兆候を判定するにあたり、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングをしております。のれんを有する資産グループの大半（のれん金額692,838千円）は、株式取得時における事業計画を上回る営業利益を安定して計上しているなど、当連結会計年度末において、のれんの減損の兆候を示しておりません。なお、調剤薬局事業の一部資産グループにおいて、当連結会計年度末に減損の兆候が認められ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	2,179千円
土地	29,827千円
計	32,007千円

担保に係る債務

買掛金	26,982千円
-----	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,905,755千円

(3) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,090,000千円
借入実行残高	1,345,000千円
差引額	7,745,000千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 6件	店舗等	土地、建物及び構築物	150,625
北海道 1件	店舗	建物及び構築物、長期前払費用	15,496
大阪府・京都府 3件	店舗	土地、建物及び構築物、のれん、長期前払費用	62,684
合計			228,806

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228,806千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地173,625千円、建物及び構築物30,674千円、のれん23,602千円、長期前払費用904千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,000	—	—	4,070,000

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 取締役会	普通株式	75,140	20.00	2023年2月28日	2023年5月1日
2023年9月20日 取締役会	普通株式	75,162	20.00	2023年8月31日	2023年11月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	93,953	25.00	2024年2月29日	2024年5月1日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、信用取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、その大半が国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務・IR部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を適用しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務・IR部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注)3を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	2,097,183	2,097,183	—
(2) 敷金及び保証金	1,222,452	1,005,928	△216,523
資産計	3,319,635	3,103,111	△216,523
(1) 長期借入金(注2)	8,067,344	8,056,704	△10,639
負債計	8,067,344	8,056,704	△10,639

(注)1 「現金」は注記を省略しております。「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2 1年内返済予定の長期借入金は「(1) 長期借入金」に含めて表示しております。

3 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10
関係会社株式	10,000

(3) 金融商品の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
株式	2,086,934	—	—	2,086,934
投資信託	—	10,249	—	10,249
資産計	2,086,934	10,249	—	2,097,183

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 敷金及び保証金	—	1,005,928	—	1,005,928
資産計	—	1,005,928	—	1,005,928
(1) 長期借入金	—	8,056,704	—	8,056,704
負債計	—	8,056,704	—	8,056,704

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	18,991,833	—	—	—	18,991,833
技術料等	4,544,708	—	—	—	4,544,708
介護	—	7,021,122	—	—	7,021,122
医療用医薬品	—	—	8,436,330	—	8,436,330
その他	—	169,106	—	—	169,106
顧客との契約から生じる収益	23,536,541	7,190,229	8,436,330	—	39,163,101
その他の収益	—	556,902	—	180,984	737,887
外部顧客への売上高	23,536,541	7,747,132	8,436,330	180,984	39,900,988

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ⑤ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下の通りであります。なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は、「受取手形」及び「売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

	当連結会計年度(千円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,918,626	5,971,908
契約負債	57,061	58,188

(注) 1 契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した支払に係るものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

2 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は57,061千円です。

② 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。2024年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,357千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産除却損は1,322千円及び減損損失は60,174千円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,602,730	68,123	1,670,854	2,341,685

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は取得(159,495千円)であり、主な減少額は減損損失(60,174千円)、減価償却費(31,993千円)、除却(1,322千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,523円25銭
1株当たり当期純利益	276円70銭

11. 企業結合に関する注記

(1) 連結子会社による事業譲受

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディカルー光が、西部沢井薬品株式会社の医薬品・医薬部外品の卸売事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2023年9月1日付で事業譲受を完了いたしました。

① 企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	西部沢井薬品株式会社
事業の内容	医薬品・医薬部外品の卸売事業

ロ 企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く環境は、大きな転換点を迎えております。長年続いたデフレから一転して急激なインフレに直面すると同時に、円安の為替要因によるコストの上昇が物価を押し上げている状況にあります。医療用医薬品は公定価格が基本となっており、価格転嫁ができない中で物価高騰は大きな打撃を被ることになります。本譲受により、医薬品・医薬部外品の卸売事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、競争力を高めてまいります。

ハ 企業結合日

契約締結日	2023年7月31日
事業譲受日	2023年9月1日

ニ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

② 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2023年9月1日から2024年2月29日まで。

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,297,426千円
取得原価		2,297,426千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,482,725千円
固定負債	185,299千円

⑦ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない・・・移動平均法による原価法を採用しております。
株式等

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・・・定額法を採用しております。

その他の有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に連結子会社から受け取る経営指導料であります。経営指導料は経営方針、資金調達等の助言・指導等を行うことを履行義務としており、当社が顧客である連結子会社への助言・指導を行うにつれて連結子会社が便益を享受することから、契約期間にわたって収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	752,247千円
(2) 保証債務等	
株式会社メディカルー光の債権流動化に対する保証類似行為	1,353,339千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	64,398千円
長期金銭債権	24,700千円
(4) 取締役及び監査役に対する金銭債務	
長期金銭債務	21,861千円

- (5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,410,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	7,410,000千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引(収益分)	1,063,891千円
営業取引(費用分)	10,590千円
営業取引以外の取引高	78,800千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	312,973	—	1,100	311,873

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 1,100株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,690千円
賞与引当金	1,642千円
退職給付引当金	10,798千円
未払役員退職慰労金	6,599千円
減損損失	32,812千円
子会社株式	187,214千円
その他	3,371千円
繰延税金資産小計	247,131千円
評価性引当額	△42,048千円
繰延税金資産合計	205,083千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,436千円
繰延税金負債合計	3,436千円
繰延税金資産の純額	201,647千円

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している主な固定資産として本社の器具備品等があります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	(株)メディカルー光	所有 直接100%	資金の援助 債務保証等 役員の兼任	経営指導料 (注)1	621,836	未収入金	61,580
				資金の貸付	2,500,000	関係会社 長期貸付金	5,800,000
				資金の回収	1,790,000		
				利息の受取 (注)2	63,505	—	—
				債務保証等 (注)3	1,353,339	—	—
子会社	(株)ヘルスケア・キャピタル	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	1,436,000
				利息の受取 (注)2	14,399		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 経営指導料につきましては、業務内容を勘案して当事者の契約により決定しております。
2 資金の貸付及び借入の利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
3 子会社の債権流動化に対する保証類似行為を行っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,385円18銭
1株当たり当期純利益	121円61銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。